

平成 29 年度

証券ゼミナール大会

第3テーマ Aブロック

「学校段階における金融リテラシー向上について」

宮城学院女子大学 伊藤ゼミナール

## 目次

	第1章 金融リテラシーとは何か
	第1節 金融リテラシーの意義
5	第2節 金融リテラシーの必要性
	第3節 身につけるべき金融リテラシー
	第2章 日本と海外の学校における金融教育の現状と課題
	第1節 日本の学校における金融教育の現状と課題
10	第2節 海外の学校における金融教育
	第3章 教育段階における金融教育の現状と課題
	第1節 小学校における金融教育の現状と課題
	第2節 中学校における金融教育の現状と課題
15	第3節 高等学校における金融教育の現状と課題
	第4節 大学における金融教育の現状と課題
	第4章 今後の改善点
	第1節 金融教育の改善点
20	第2節 教育段階における改善点
	第3節 金融機関の教育支援

参考文献

## 第1章 金融リテラシーとは何か

### 第1節. 金融リテラシーの意義

5      ここでは、金融リテラシーの意義について述べる。まず、金融について述べる。お金の不足している者がお金の余っている者の資金を、利息を支払うことを条件に融通することがある。銀行や保険会社などの金融機関が仲介すること、資金の融通をすることを、「お金の融通」といわれ、その略語が「金融」である。例えば、商品を購入するために資金が不足している者が銀行からお金を借りることがある。これはお金の融通であり「金融」取引である。

10     リテラシーとは、元々は文字の読み書き能力のことである。しかし、近年はそれが転じて、何らかの分野に関する基本的な知識や技能を指す場合が多い。例えば、コンピューターリテラシー・情報リテラシー・科学リテラシーなどである。これらはすべて、その分野に関する基本的な知識や技能ということになる。そして、それらの能力を身につけることによる一定の効果などが期待されており、文字の読み書き能力のように、いつでも使いこなせる基本的な知識と技能が一体化した自前の力こそが、リテラシーとなる。

15     したがって、金融リテラシーとは『金融に関する基本的な知識や技能であり、その能力を使いこなせることである。また、金融リテラシーは、「金融に関する知識や情報を正しく理解し、自らが主体的に判断することのできる能力であり、社会人として経済的に自立し、より良い暮らしを送っていく上で欠かせない生活スキル」であり、「国民一人ひとりが金融リテラシーを身につけることは、健全で質の高い金融商品の供給を促し、我が国の家計金融資産の有効活用につながることを期待される』と説明されている(金融リテラシー 金融・証券用語集 <http://www.jsda.or.jp/manabu/word/word73.html> 引用)。

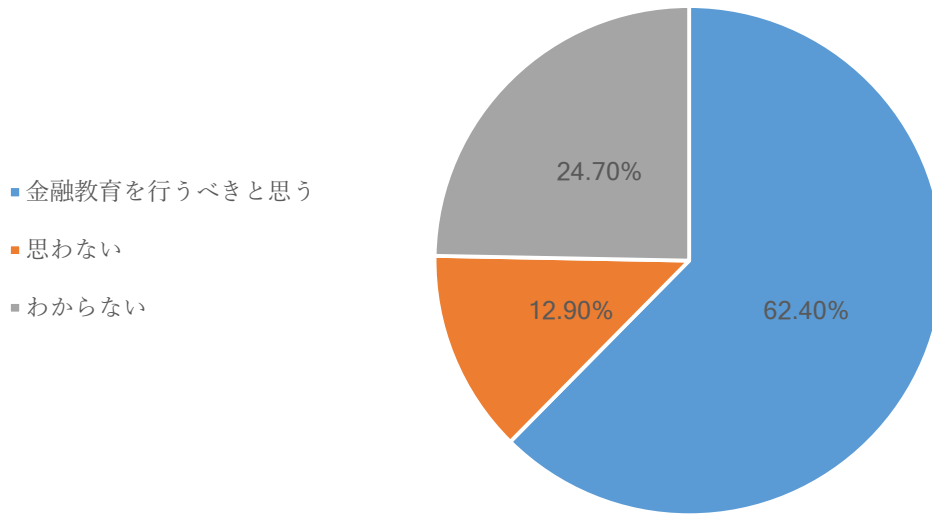
25     近年では、イギリスやアメリカで金融ケイパビリティという用語が使われている。リテラシーは処理能力や知識といったニュアンスが強いため、活用できることが大事という視点から、より適切なケイパビリティに変わった。

## 第2節. 金融リテラシーの必要性

なぜ金融リテラシーが必要となっているのか。それは、金融リテラシーを身につけていることで役に立つ場面が、身近なところに多くあるからである。例えば、生命保険や損害保険などに加入する際、自分は保険でどのようなリスクに対してカバーしたいのかなどを理解した上で、実際にそのようなことが起きたとき、必要となる適切な保障金額を理解し、対応することができる。また、嘘の投資話を持ちかけてくる悪質商法や投資に関する詐欺などの被害にあった際、金融リテラシーを身に付けていれば、その知識によってトラブルを避けることができる。このように、金融リテラシーは日常において必ず使う場面があり、身に付けていることで役に立つ場面が多くある。

金融教育を求める声は25,000人中15,611人で約62%と非常に多い。ここで求められている金融教育とは、主に家計管理や生計管理に関する授業などのことである。家計管理とは月の家計の支出と収入についての理解と管理をする能力のことである。生計管理は自らのライフプランを踏まえた上でローンやお金の使い方を考える能力のことである。金融教育を求める15,611人の中で、実際に金融教育を受けたことのある人は1,298人で8.3%である（図表1-2）。金融教育を求める人は62%と半数以上であるにも関わらず、受けたことのある人は少ない。そのため、ほとんどが金融リテラシーに必要性を感じているが、それを身に付けておらず、金融教育が十分に受けられていないことが分かる。そのため、義務教育段階での基本的な金融教育から応用的な金融教育が必要とされている。教育段階別で求められる金融教育について、詳しくは第3章で述べる。

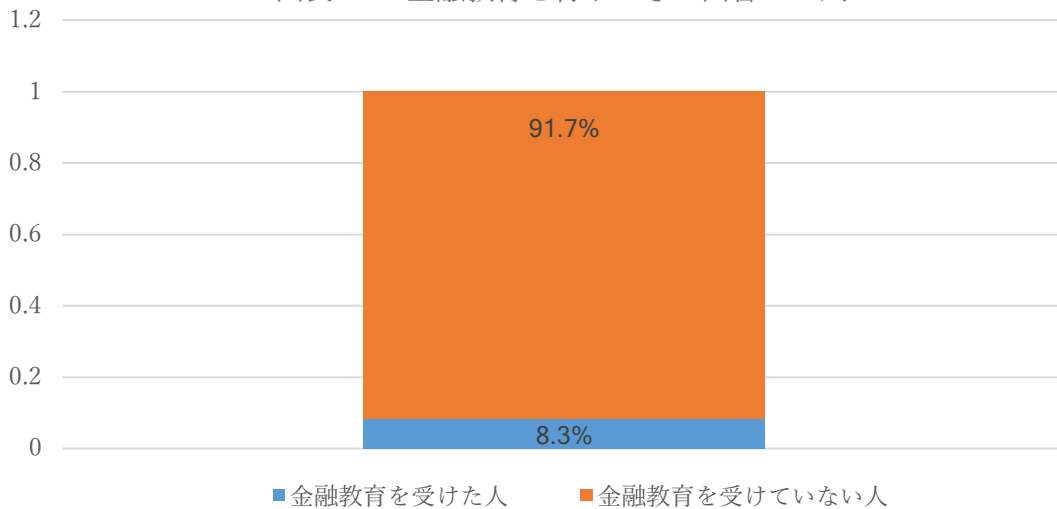
図表1-1 金融教育に関するアンケート



出典：「金融リテラシー調査」の結果 金融広報中央委員会

[https://www.shiruporuto.jp/public/document/container/literacy\\_chosa/2016/pdf/16literacy.pdf](https://www.shiruporuto.jp/public/document/container/literacy_chosa/2016/pdf/16literacy.pdf)

図表1-2 金融教育を行うべきと回答した人



出典：「金融リテラシー調査」の結果 金融広報中央委員会

5

[https://www.shiruporuto.jp/public/document/container/literacy\\_chosa/2016/pdf/16literacy.pdf](https://www.shiruporuto.jp/public/document/container/literacy_chosa/2016/pdf/16literacy.pdf)

10 アメリカやイギリスなどの国では、積極的に投資教育が行われており、教育段階で金融リテラシーを身につけることができる。主に、学生が自分のお金を

うまく管理するとともに、健全な金融上の決定をできるよう、適切な教材の作成などを行っている。そのため、日本よりもアメリカやイギリスなどの金融教育を積極的に行っている国は、教育段階で金融リテラシーが身につけているため、いざ社会人となったとき効率よく投資などで資産を増やすことができる。

- 5 金融教育を受けたと答えた人の中で、学生に限定すると、金融商品を購入する時他の商品と比較する人、商品性を理解して投信を購入する人、金融経済情報を月1回以上見る人は、受けてない学生よりも受けた学生の方が、割合が多いことが調査により分かっている。

10 【図表 1-3 金融リテラシー調査】

(学生に占める構成比)	金融教育	
	受けた学生 (14%)	受けていない学生 (86%)
金融商品購入時に他の商品と比較する	56.6	48.0
商品性を理解して投信を購入する	80.0	37.9
金融経済情報を月1回以上見る	71.6	41.7

※18～24歳の学生について集計

出典：「金融リテラシー調査」の結果

※複数回答含め100%を超えている

金融広報中央委員会

[https://www.shiruporuto.jp/public/document/container/literacy\\_chosa/2016/pdf/16literacy.pdf](https://www.shiruporuto.jp/public/document/container/literacy_chosa/2016/pdf/16literacy.pdf)

- 15 金融商品を購入時に他の商品と比較する人と比較しない人の差異は8.6で大きく差はないが、商品性を理解して投信を購入している人の差異は42.1で大きく差が出ている。また、金融経済情報を月1回以上見ている人の差異は29.9でこちらも大きく差が出ている。金融教育を学生時代に受けたことのある人の多くが、商品性を理解して投信を購入することができている。投信について学ぶ機会がなければ、なかなか知ることは難しいため、ライフプランや経済状況など
- 20 をふまえて適切な投資を行うことができなくなってしまう。そのため、金融

教育を受け、金融についてしっかりとした知識を身につけること、つまり金融リテラシーを身につけることは、必要不可欠なのである。

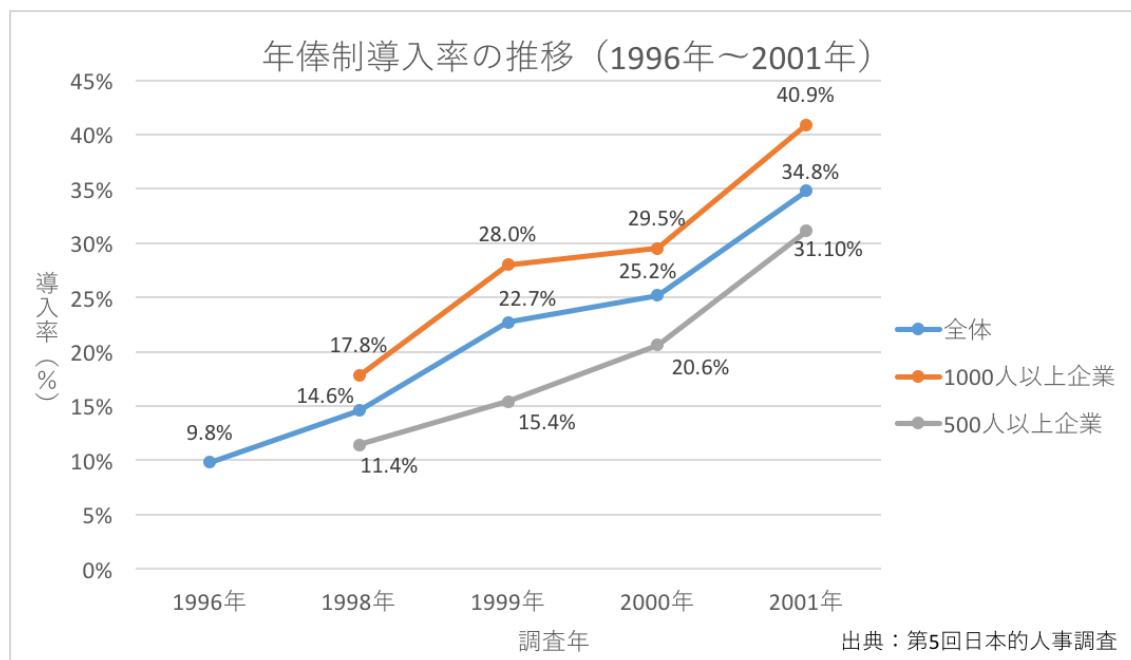
また、金融リテラシーを身につけそれを磨くことで、一般家庭において豊かで安定的な生活を手に入れることができる。その理由として、主に次の3つ

5 のことが考えられる。

#### (1)年功序列から年俸制への切り替わり

10 近年給与の制度が、年功序列から年俸制へと切り替わり、年功を重ねた(年をとった)というだけでは豊かになれない時代になった。グローバル化により国内の企業だけではなく、海外企業との競争も多くなる。そのため、優秀な社員を求める成果主義の企業が増えている。年俸制を導入することで社員のモチベーションも上がり、ここの能力に応じた賞与が与えられる。

#### 15 【図表 1-4 年俸制導入率の推移】



<http://activity.jpc-net.jp/detail/lrw/activity000673/attached.pdf>

年俸制の導入は、1996年以來一貫して増加していることが図表のグラフから分かる。従業員規模別にみると、1000人以上企業で約4割、500人未満企業でも3割ほどの割合で、年俸制が導入されている。現在では、これ以上の割合で多くの企業に年俸制が導入されていると考えられる。また、現在義務教育を受けている年代の子供達が社会人になった時は、既にほとんどの企業が年俸制

5 10 15 20 25 30

に変わっている可能性もある。このように、以前のように「正社員になることで将来的にお金の心配をしなくて良い」というわけではなくなってきている。

## (2) 社会保障制度

10

最初に、社会保障制度とは具体的に『「社会保険」、「社会福祉」、「公的扶助」、「保険医療・公衆衛生」を総称したものである』（金融広報中央委員会 1. 社会保障制度 <https://www.shiruporuto.jp/public/> 引用）。ここでは、「社会保険」と「保険医療・公衆衛生」について踏まえ、金融リテラシーにつ

15

いて述べる。

現在多くの高齢者は、納得のいく年金を受け取ることはできていない。2016年の時点で年金の平均支給額は、「国民年金が月5万5千円、厚生年金は14万7千円」という実績が公表されている（厚生労働省年金局 平成27年度厚生年金保険・国民年金事業の概要 [http://www.mhlw.go.jp/file/06-](http://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-12500000-Nenkinkyoku/H27.pdf)

20

[Seisakujouhou-12500000-Nenkinkyoku/H27.pdf](http://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-12500000-Nenkinkyoku/H27.pdf) 引用）。しかし、実際にこの金額をもらっている人は少ない。そのため、今後我々が受給年齢になった頃、毎月いくら年金をもらえるかは定かではなく、年金で老後の生活を全面的に養うことは不可能だと考える。また、労働者が納める年金積立額は毎年多くなっており、年金だけでなく保険など給与から引かれていく金額を考えると、労働者の負担も大きくなっている。そのため、毎月の給与や年金などの社会保障制度等をふまえた、今後のライフプランを考えることのできる金融リテラシーが必要となる。

25

少子高齢化が進んでいるため、我々が受給年齢になった時には、その年金を納める労働者が現在よりも減少していることが考えられる。年金を納める労働者が減少するという事は、貰える年金もかなり少なくなることが考えられ

30



る。そのため、定年後であっても、生活に必要なお金は自分で手に入れる必要性が出てくる。

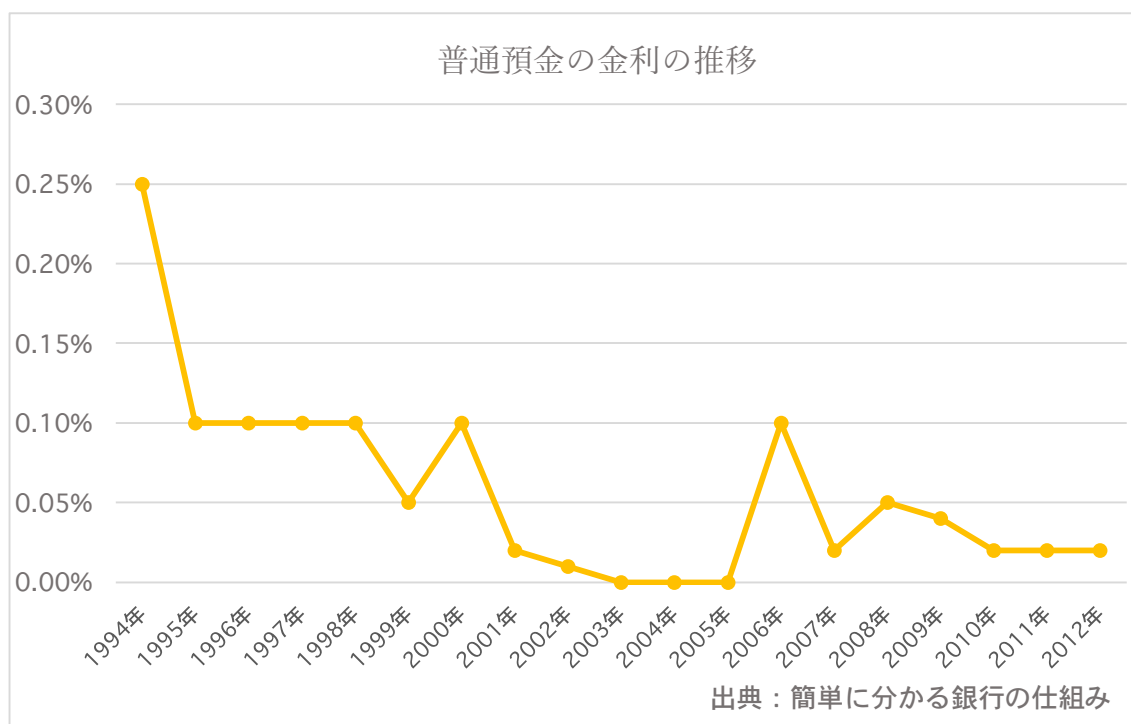
### (3)超低金利による金利収入の低下

5

長引くマイナス金利などの超低金利により、貯蓄をしても金利収入がほとんど見込めない。1994年の0.25%の金利に比べると、2012年の0.02%の金利はかなりの差があり、現在も同様の低金利が続いている。また、2003年から2006年まで続いたゼロ金利は解除したものの、それ以降大幅に金利は上昇していない。

10

【図表 1-5 普通預金の金利の推移】



<http://hechoenmexicothemovie.com/ginkou/archives/date/2015/07/>

15

日本の家系の保持している資産の過半数は預貯金であり、その額は合計で約1,832兆円とされている。これからも金利が上昇することは考えにくいいため、預金を銀行に預けても、金利により預金が大幅に増えることはなく、ライフプ

ランを踏まえた資産形成が難しくなる。金利が 0.01%の場合銀行に 100 万円預金したとしても、1 年間でもらえる金利は約 100 円である。銀行 ATM の時間外の引き出しは約 108~216 円かかるため、1 度の引き出しでその金利分がなくなってしまうことになる。このようなことでは、預金をしても資金が増えることはない。また、ペイオフの制度により、銀行が倒産しても一千万円と金利分のみの保証となるため、預けている銀行が倒産した場合、一千万円以上預金している人は預金が大幅に減少することになってしまう。

このような超低金利の時代に、金融リテラシーを身につけていれば、どのように資金を運用すれば、預金よりも効率良く資金を増やすことができるかを考え、理解し、実行することができる。金融リテラシーを身につけていない場合は預金をするだけで、資産を効率よく増やすことができない。

### 第 3 節. 身につけるべき金融リテラシー

まず、最低限身につけておくべき金融リテラシーは、「家計管理」、「生活設計」、「金融知識及び金融経済事情の理解」の 3 つである(金融広報中央委員会 <https://www.shiruporuto.jp/public/data/survey/literacy/pdf/map.pdf> 引用)。

「家系管理」は主に、家計簿などを用いて収入支出や資産負債を把握管理し、必要に応じて収支の改善や、資産負債のバランスの改善などを行うことである。一人の社会人として、経済的に自立し、しっかりと暮らしていくためには、金融や経済の知識だけでなく、家計管理や将来の資金を確保するために、長期的な生活設計などを含めた金融リテラシーが必要である。また、ローンやクレジット、資産形成商品などの金融商品を適切に選択するための基本知識などのことである。

「生活設計」は主に、生活環境や職業、社会的な経済環境の変化等に対応するため、必要に応じてライフプランや、資金計画、保有資産の見直しを行うことが必要である。

「金融知識及び金融経済事情の理解」は主に、契約書を読み、相手のことや日付や支払い条件などがしっかりと明記されているか確認し、不明点があれば

確認をすることの習慣化、情報の入手先である業者が信頼できるものであるかどうかの確認の習慣化、取引の実質的なコストについて把握することの重要性についての理解である。また、住宅ローンを組む際の留意点の理解、資産形成における長期運用の効果の理解をすることである。つまり、投資などの取引の

5 経験を積み、それらについて勉強して理解することが重要である。

この3つの中で、生活する上で最も基本的で重要な金融リテラシーは「家計管理」と「生活設計」の2つであると考えられる。

教育段階で身に付けるべき金融リテラシーは第3章で詳しく述べるが、ここでは主に教育段階で身に付けるべき基本的な金融リテラシーを述べる。小学生では買い物やお小遣い、お年玉などを通じてお金の知識を身に付けることが必要である。中学生はお小遣いの使用経験が増え、自分が欲しいものを今後の使用プランを考えながら使うことができるようになる。そのため、将来の自立に向けたお金に関する基本的な力を養うことが必要である。高校生は自分でアルバイトをしてお金を稼ぐ機会があり、小学生や中学生の時よりも高額なお金を所持することができる。そのため、長期的なお金の管理やその大切さを理解し、自分で稼いでお金を貰うことの大変さなど、社会人として自立するための基礎的な能力を養うことが必要である。また、デビットカードなどを所持し、カードでの決済や保持しているお金の管理について経験することも大切である。大学生になるとクレジットカード利用についての理解や仕送り、学費、生活費などの支出をより理解することができる。そのため、今までの経験や知識を活かした、応用的な能力と知識を養う必要がある。

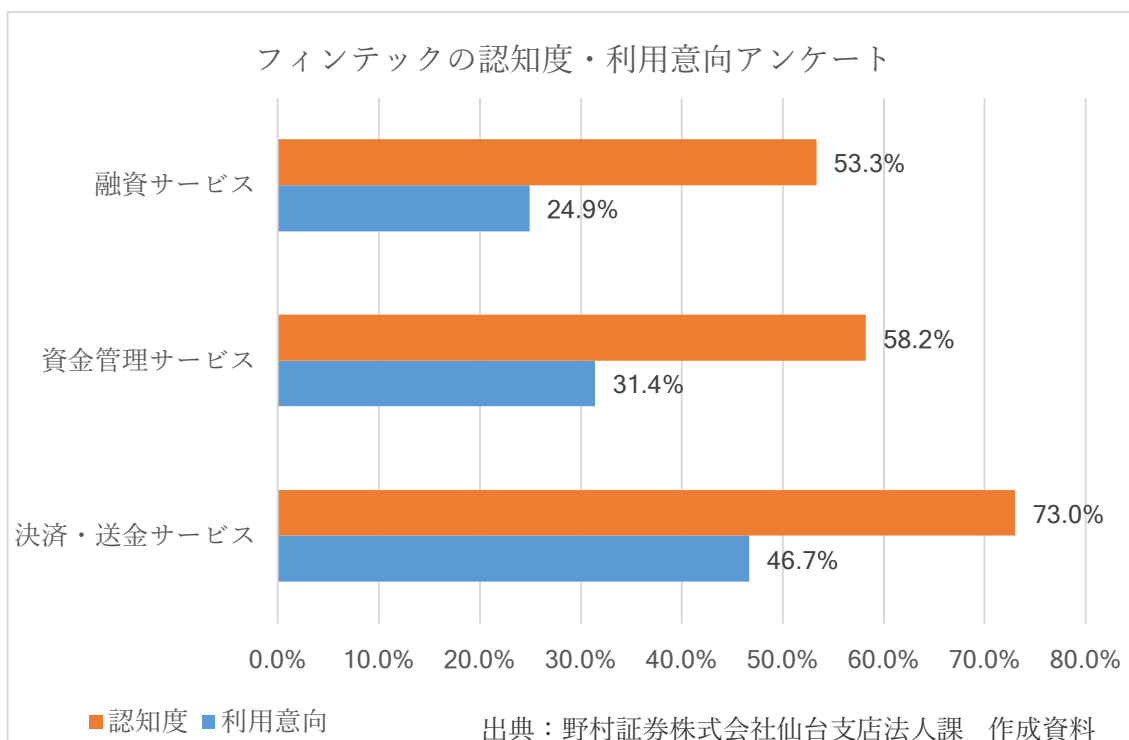
【図表 1-6 教育段階別で身につけるべき金融リテラシー】

教育段階別	習得すべき内容
小学生	お金の知識 (例) お小遣い帳・お年玉
中学生	将来の自立に向けたお金に関する知識 (例) お小遣いの管理、使用プラン
高校生	自立するための基礎な能力 (例) 長期的なお金の管理、大切さの理解
大学生	応用的な能力・知識 (例) クレジットカードの使用・支出の理解

出典：政府広報オンライン「暮らしに役立つ情報」(<http://www.gov-online.go.jp/useful/article/201404/1.html>)

- 5 近年では、「フィンテック」を活用した決済や個人向け資産管理・運用のサービスが普及している。フィンテックとは **Finance(金融)**と **Technology(技術)**を組み合わせた造語である。下の図のように、フィンテックが活用されたサービスを使っている人は **50%未満**だが、フィンテックという言葉を理解し、フィンテックの決済・送金サービス、資金管理サービス、融資サービスについて
- 10 認知している人がほとんどである。特に決済・送金サービスは **70%以上**の人が認知していることが分かる。

【図表 1-7】



5 今までカードや電子マネーで決済していたことが、IT 技術の進展により金融サービスが進化し、スマホカードや仮想通貨での決済が可能になった。また、生命保険などのサービスが、フィンテックの進展によるロボットアドバイザーの適切な案内を可能にした。さらに、クラウドファンディングによって、インターネットで小額から比較的容易に資金を調達できるようになった。今後、今以上にフィンテックを活用したサービスが増えると考えられるため、

10 フィンテックに関する情報や活用したサービスを、自身で使いこなせるようにすることが必要である。

## 第2章 日本と海外の学校における金融教育の現状と課題

### 第1節 日本の学校における金融教育の現状と課題

#### 5 1. 日本の学校における金融教育の現状

金融教育とは、「お金や金融の様々な働きを理解し、それを通じて自分の暮らしや社会について深く考え、自分の生き方や価値観を磨きながら、より豊かな生活やよりよい社会づくりに向けて、主体的に行動できる態度を養う教育である。」(知るぽると 金融広報中央委員会 (1)金融教育とは？

10 <https://www.shiruporuto.jp/public/document/container/program/program01/program101.html> 引用)

現在、多くの人達が「金融教育」の内容として考えていることは、個人の金融資産（預金・貯金・株式・債券・投資信託等）をどのように選択するかということである。しかし、これらは人の一生におけるお金の付き合い方の範囲としてとはとても大切なことであるが、「金融教育」としては極めて狭い範囲のものだとされている。ほかに、衣料品や食料品の買い方も大切なお金の使い方ではあるが、その全部を「金融教育」として教えるのは不可能である。

では、どのような金融教育をするべきなのか。そもそも、日本で金融経済教育の必要性が叫ばれた背景には、カード社会化、ネット決済の拡大、電子マネーの普及等による金銭感覚の変化、若者の消費者被害の拡大傾向などにある。金融商品が多様化し、仕組みをよく理解しないまま契約しトラブルに巻き込まれてしまうこと、パソコンやゲームなどで有料ゲームを楽しむこともでき、クリック一つで何でも買ってしまう時代になったこと、ほかに、悪徳商法や架空請求関連のトラブルも後を絶たない。こうしたトラブルは年々増加傾向にあり、正しいお金の知識を得て、自分自身でトラブルを防ぐことが必要とされている。

しかし、日本の学校における金融教育への取り組みは、現状あまり盛んに行われていない。「中学校・高等学校における金融経済教育の実態調査報告書」（平成26年4月 金融経済教育を推進する研究会）では、金融経済教育が必要であると理由として「賢い消費者としての知識を身につけるため」、

「将来個人として自立するため」、「社会の仕組みを理解するため」などがあげられており、消費者教育の一環として、仕組みや働きを理解するための教育として、金融教育が必要とされていることがうかがえる。

しかし現状では、教科書の記述が不十分であること、金融教育の授業時間が確保されていないなど、様々な問題がある。図表 2-1 を見ると、教科書の記述が不十分である項目（消費生活分野）としては「クレジット、ローン、証券など（40.9%）」、次いで「年金制度（35.0%）」、「リスク管理（保険でカバーすべき事象）（29.1%）」となっている。

10 【図表 2-1 教科書の記述が不十分である内容／消費生活分野】

	調査数	お金の大切さや計画的な使い方	生活設計と資産管理	働くこととお金	消費者の権利と責任	消費者問題と消費者保護	消費者市場としての目覚	クレジット、ローン、証券など	リスク管理	年金制度	その他	特になし	無回答
全体	1184	11.7	20.4	20.8	12.1	20.1	14.1	40.9	29.1	35	4.3	1.4	1.9
中学校	740	19.7	23.4	20.3	12.3	22.4	14.5	40.8	24.5	33.4	3.9	1.2	1.5
高等学校	481	13.9	15.6	22.7	11.6	15.4	13.1	39.5	37	38.7	4.8	1.9	2.7
中学校社会科	440	15.2	18	18	11.4	19.1	14.8	46.4	31.1	43.9	3.6	1.6	1.8
中学校技術・家庭科	306	25.8	30.7	23.2	13.7	27.1	13.7	33	15.4	19	4.6	0.7	1
高等学校公民科	224	17.9	17	19.6	10.7	15.6	12.1	46.4	36.2	36.2	3.6	2.2	4
高等学校家庭科	201	9.5	12.9	27.9	11.9	12.4	15.9	30.8	40.8	43.3	5.5	2	1
高等学校商業科	57	15.8	21.1	15.8	14	24.6	7	43.9	26.3	31.6	7	-	3.5

出典：金融経済教育を推進する研究会（事務局 日本証券業協会）「中学校・高等学校における金融経済教育の実態調査報告書」（平成 26 年 4 月）

[http://www.jsda.or.jp/manabu/kenkyukai/content/report\\_jittai.pdf](http://www.jsda.or.jp/manabu/kenkyukai/content/report_jittai.pdf)

15

金融教育のうち、比較的早くから必要性が認識され、既に学校カリキュラムや教科書の中に記載があるのは、クレジットカードの仕組みと使用上の注意に関する内容である。今やクレジットカードは日本人が 1 人あたり 4 枚近く持っていることとされ、最近では電子マネーとも一体化されネットショッピングでも不可欠な存在となっているなど、私たちの生活において欠かせないものとなっている。日本で一般的に普及されたのは 1980 年代であり、お金を借りることが以前よりも容易になったため、多重債務の問題が増加し、また、消費者金融による多重多額債務被害が深刻化し社会問題になった。

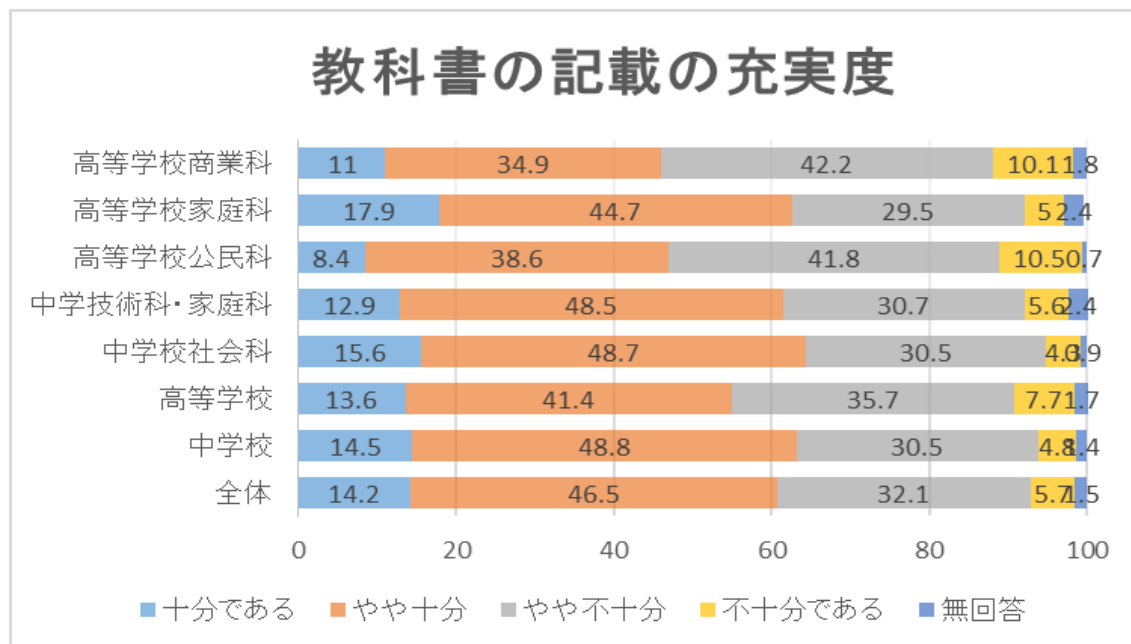
1989 年の学習指導要領の改訂を前にして、1986 年に国民生活審議会は「学校における消費者教育について」を文部省・教育課程審議会に提出した。内容

25

は、「取引の多様化」「契約の重要性」であり、これらはその後発行された中学校の社会科公民的分野の教科書や中学校技術・家庭科の教科書に掲載されるようになった。現在も、クレジットカードの使用や訪問販売への対応などについて教育することは金融教育において重要とされているにもかかわらず、最も教科書の記述が不十分な項目としてあげられている。（図表 2 を参照）

「中学校・高等学校における金融経済教育の実態調査報告書」での金融経済教育に関する授業時間についてのアンケートでは、全体を通じて「やや不十分」とする回答が 4 割強ともっとも多く、「不十分である」と合わせると約 6 割を占めており、特に高校公民科及び高校家庭科の約 7 割において授業時間が十分に確保できていない状況である（図表 2-1 を参照）。その理由としては、ほとんどの教員が金融経済教育の必要性を感じているものの、中学校・高校や教科の別にかかわらず、圧倒的に「現行の教育計画にその余裕がないため」、次いで「教える側に専門的な知識が足りないため」とされている。

15 【図表 2-2 教科書の記載の充実度】



出典：金融経済教育を推進する研究会（事務局 日本証券業協会）

「中学校・高等学校における金融経済教育の実態調査報告書」（平成 26 年 4 月）（[http://www.jsda.or.jp/manabu/kenkyukai/content/report\\_jittai.pdf](http://www.jsda.or.jp/manabu/kenkyukai/content/report_jittai.pdf)）



いずれにしても、金融経済教育の必要性は強く認識されているものの、実際はあまり盛んに行われていないことが分かる。

## 2. 日本の金融経済教育における課題

- 5 「中学校・高等学校における金融経済教育の実態調査報告書」(平成26年4月 金融経済教育を推進する研究会)での実態調査の結果により、日本の金融教育における課題としては、(1)適切な学習教材が作られること、(2)金融経済教育の授業時間が確保されること、(3)教員が経済・金融について学ぶ機会を持つことなど、3つの課題が指摘されている。

10

### (1)適切な学習教材

- 一般社団法人全国銀行協会 (<https://www.zenginkyo.or.jp/>) のホームページ上では、「金融経済教育の取組み」として授業で使える教材を無料でダウンロードできる。小学生から高校生以上まで、年齢に合った内容の教材が豊富にあり、生徒用テキストから指導者用解説、授業用スライドも用意されている。
- 15 社会科や家庭科、総合学習などの学習カリキュラムと連携した内容になっており、新しく「金融教育」として授業時間を確保しなくてもよいこと、ゲームや映像を使って、楽しく学べることもメリットとしてあげられる。

### 20 (2)金融経済教育の授業時間の確保

金融経済教育に関わる分野・科目の授業時間の増加、社会科や家庭科、総合学習など現在ある科目の限られた授業時間の中でも実践することなどが求められる。

### 25 (3)教員が経済・金融について学ぶ機会を持つ

金融広報中央委員会では、金融経済教育の必要性を知ってもらうことを目的に全国の小学校・中学校・高等学校・高等専門学校・高等専修学校・特別支援学校(学級)・大学の教員、教育委員会指導主事および教職を目指す大学生・大学院生を対象に定期的にセミナーを開催している。

他にも、財団法人消費者教育支援センターなど、消費者教育を推進し支援するための公益法人があり、教育向けの助成や講座の実施、消費者教育に関する著作物や資料の発行を行っている。こうした団体の他にも、全国銀行協会、日本証券業協会、生命保険文化センター、日本損害保険協会、日本FP協会といった団体が文部科学省によって行われている土曜学習応援プログラムに登録し、小中学生に対して金融教育の授業を行うという枠組みが設けられているが、各自治体や各教育団体からのニーズとマッチングまで結びつかないなどの問題があり、あまり浸透はしてないのが現状である。これらの活動を消費者に浸透させるのも、課題の一つと言える。

10

## 第2節 海外の学校における金融教育

2008年に起こったリーマンショックをきっかけとする金融危機を経験した世界各国では、各々の金融リテラシーの低さが家計だけでなく一般社会全体へ大きな影響を与えることを学習し、世界的な金融教育への関心が高まった。

15

金融リテラシーの向上のためには、国家レベルでの戦略が必要となる。そこで、2012年4月には、経済協力開発機構（Organisation for Economic Co-operation and Development : OECD）と金融教育に関する国際ネットワーク（INFE）、金融教育分野に責任を持つ金融資本市場委員会および保険・私的年金委員会により「金融教育のための国家戦略に関するハイレベル原則」が公表された。世界各国の金融教育への取組状況としては、日本・米国・英国などは既に金融教育の為の国家戦略が策定されている。韓国・カナダ・インドなどでは戦略の設計が進められている。

20

### 25 1.米国における金融教育の国家戦略

アメリカにおける金融教育には、長い歴史がある。全米に共通する教育課程（日本の学習指導要領のようなもの）は存在しないが、各州、各学校、各団体でそれぞれの取組みがなされている。幼稚園から高校までの金融経済教育を推進しているアメリカ経済教育協議会（National Council on Economic

30

Education）は、それぞれの段階で身につけるべき金融リテラシーを示した

「A Framework for Teaching the Basic Concepts; Economics America Edition」という文書を発行しており、そこでは高校卒業までに生徒が学ぶ必要のある経済学の基本的な概念が記載されている。

ほかに、米国における金融教育の普及を考える上で大きな役割を果たしたとされるのが、Jump\$start (<http://jumpstart.org>) である。この団体は 1995 年 11 月に結成されており、150 以上の法人（アメリカ銀行協会教育財団、アメリカ金融サービス協会教育財団、全米消費者教育研究所など）、学術機関、非営利団体、政府機関から構成されている。

## 10 2.米国における金融教育への取り組み

米国では、預金金利自由化などの金融自由化が 1980 年代に開始され、90 年代には、技術革新や銀行と証券会社の業際規制の緩和などを受けて、金融イノベーションが進展した。こうした金融環境の変化にもかかわらず、消費者の金融知識・判断能力の向上はあまり見られなかった。この状況を打破するため、銀行業界・消費者団体などを含む幅広い関係者の間で、金融教育普及に対する関心が高まった。

Jump\$start も金融教育普及に大きく関わっており、2001 年に「National Standards in Personal Finance」を発表した。このスタンダードには金融教育の 4 領域（所得、金銭管理、支払いとクレジット、貯蓄と投資）が示されており、それぞれの領域について生徒ができるようになるべき事柄(【図表 2-3】)が示されている。

【図表 2-3 金融教育の 4 領域】

所得 (INCOME)	1.どこから所得が発生しているのかわかる
	2.職業の選択や教育、技術、経済の状況によって所得はどのように影響されるかを分析できる
	3.税金、政府の移転支払い（年金など）、被用者の給付金により、どのように可処分所得（個人や家計が実際に使えるお金の額）が影響されるかを説明できる
金銭管理 (MONEY MANAGEMENT)	1.有限である個人金融資産の額によって、どのように個人の選択が影響されるかを説明できる
	2.金融に関する決断の機会費用がわかる
	3.個人の金融に関する決断に対して自己責任を取ることの重要性について議論できる
	4.意思決定の過程を個人の金融に関する選択に応用することができる
	5.インフレーションが消費や投資に関する決定にどのように影響するかを説明できる
	6.保険やリスク管理が金融上の損失に対する防御となるかどうかを述べることができる
	7.所得、支出、貯蓄、投資についての計画を立てることができる
	8.金融機関から利用できる金銭管理の手段をどのように利用するかを説明できる
支払いとクレ ジット (SPENDING AND CREDIT)	1.支払いをしようとする事柄の便益（ベネフィット）と費用（コスト）を比較することができる
	2.製品とサービスについての情報を評価することができる
	3.様々な支払い方法における有利な点と不利な点を比較することができる
	4.消費者信用（クレジット）の便益と費用を分析することができる
	5.消費者信用の供給先を比較することができる
	6.信用度に影響を及ぼす諸要素と信用記録の目的を説明することができる
	7.信用（クレジット）に関わる問題を避けたり修復したりする方法がわかる
	8.消費者保護法の下での買い手と売り手の権利と責任を述べることができる
貯蓄と投資 (SAVING AND INVESTING)	1.貯蓄と投資の関係を説明することができる
	2.貯蓄をする理由と投資をする理由を述べることができる
	3.投資の諸方法それぞれのリスク、リターン、流動性を比較することができる
	4.投資手段（株や債券など）を買ったり売ったりする方法を述べることができる
	5.様々な要素がそれぞれの投資手段のリターンの率にどのように影響するかを説明することができる
	6.投資情報の出所を評価することができる
	7.金融市場を規制する諸機関がどのように投資家を保護しているかを説明することができる

出典：金融教育のマニフェスト 山根栄次 2006年 pp.66-68

Jump\$start は、このほかにも、金融教育資源を活用する際の成功事例の紹介、教材・ツールの配布、金融リテラシーの全国調査等の活動を行っている。

ほかにも、金融教育の教材として ICT (Information and Communication Technology) を活用したオンラインで参加できる無料教材が用意されてい

- 5 る。金融に関するクイズやアメリカンフットボールのゲームを組み合わせたクイズゲーム、株式ゲーム、学生が財政難にある人々を助ける 15 のミッションから構成されるシュミレーションゲームなど様々なものがあり、ゲームを楽しみながら体系的に金融を学び、生活に欠かせないクレジットカードやデビットカードの違いや使い方、投資に関する運用方法などを学ぶことができる。

10

### 3. 日米での金融教育の現状の比較

2012 年 3 月、ビザ・ワールドワイドが日米在住の大学生 657 名（日本 312 名、米国 345 名）に対して、金融教育および金融分野に関する情報や知識に関する意識や実態について調査を行った。「Visa からの委託により、調査会社である株式会社シタシオンジャパンが、2012 年 3 月に日米の大学生に対し実施した調査によると、小・中・高等学校のいずれかで金融教育を受けた経験があると回答した大学生は、日本の大学生が 39.7%（124 名）に対し、米国の大学生は 72.2%（249 名）であり、約 2 倍の差があることが明らかになった。また、金融教育経験者に対し、金融教育は役立っているかを聞いたところ、役立っている（「役立っている」、「少しは役立っている」）との回答は、日本は 34.6%、米国は 69.4%であり、満足度も米国の半分でした。」

20

(VISA NEWS RELEASE 2012 年 4 月 24 日

[http://www.practicalmoneyskills.jp/downloads/20120424-Japan-Press\\_Release\\_FL\\_Univ\\_Survey.pdf](http://www.practicalmoneyskills.jp/downloads/20120424-Japan-Press_Release_FL_Univ_Survey.pdf) 引用)

25

さらに日本の学生は、米国の学生と比べると、短・中・長期のプランニングいずれの場合も必要金額を把握していないこともわかった。以上のことから、米国と日本では金融教育の経験が 2 倍近くも差があることが分かる。他にも、日本の家計は普通預金や定期預金の比率が高く、最近でも、日本銀行が 2017 年 8 月 18 日に公開した「資金循環の日米比較」レポートで、銀行の金融資産

30

残高は 1832 兆円を超え、約 60%が預金を占めており、高い貯蓄性向は継続されている。日本とは対称的に、米国では家計に占める株式などの割合が高いことなどから、資産運用に積極的であり、金融資産を増加させることで、より豊かな生活をめざしていると言われている。

- 5 以上のことから、米国での金融教育への取り組みは、「お金を稼ぐ」、「守る」、「貯蓄・投資する」、「使う・借りる」などの生活のための知識であるパーソナルファイナンスの向上をめざしている。

#### 4. 英国における金融教育の国家戦略

- 10 世界各国で金融教育強化の動きが広がる中、金融リテラシーの発祥国であると呼ばれる英国は、金融教育に非常に力をいれており、政府の下で金融教育を推進している。英国では、1990 年代初頭に保守党のサッチャー政権が行った公的年金の規模縮小および私的年金への移行奨励策の下で、保険会社を中心に説明不十分なまま私的年金の勧誘や、販売を行う競争が激化した。この一連の
- 15 競争は社会問題にもなり、事後処理に多額のコストを要したことを教訓に、以後英国では、金融トラブル予防を目的とした金融教育の普及に一貫して努めている。

- 1998 年、前年 10 月に設立された FSA (Financial Services Authority : 金融サービス機構) 主導の下に、国を挙げて金融に関する消費者教育への取り組みが始まった。FSA は 2002 年に「金融知識向上グループ」を発足し、「金融能力に係る国家戦略」を策定した。この国家戦略は FSA が中心となり、政府や金融サービス業、および非営利団体等と協力し、国民の資産運用のための知識と理解を促すことを目的としており、以下の 7 つの領域に焦点が当てられている。
- 20

- ①学校教育
- ②若年成人層の教育
- ③職場教育
- ④消費者とのコミュニケーション
- ⑤オンラインツールの活用
- ⑥新たに父母となる層の教育
- ⑦金融アドバイス

25

出典：全国銀行協会 金融経済教育の一層の充実に向けて

([https://www.zenginkyo.or.jp/fileadmin/res/news/news200229\\_1.pdf](https://www.zenginkyo.or.jp/fileadmin/res/news/news200229_1.pdf))

5 日本の課題について述べたように、英国でもハイスクールのビジネスや経済の教師以外はあまり金融知識を持っていないと考えられている。学校で金融教育を実施するためには、金融知識をほとんど持っていない教員を支援する体制が必要不可欠であり、その支援は政府によってオンラインで行われている。

10 現在、リーマンショック後、システミックリスクが認識され、個々の金融機関に対する規制だけではなく、より大きな視点で規制することの重要性が認識されたため、FSAは2013年4月1日をもって健全性規制機構（PRA / Prudential Regulatory Authority）と金融行為監督機関（FCA / Financial Conduct Authority）に分割され、ツインピークス体制と呼ばれる新たな金融監督体制に移行した。そして、英国の金融システムを強固なものにすることを目的として活動している。

15

#### 5. 英国における金融教育への取り組み

15 英国では、教育課程の国家基準として1988年の教育改革法で「ナショナル・カリキュラム」が導入された。ナショナル・カリキュラムの目的は、①学ぶ権利の保障、②学びの水準の保持、③学びの連続性と共通化の促進、④学校教育に関する公的理解の促進である。

20 公立の学校に通う5歳から16歳までの子どもを対象とし、学習する内容を4つの段階（Key Stage）に分けて規定している。これは日本の学習指導要領にあたるもので、内容に共通点も多い。一つ大きく違うのは、4つの段階にわけられた学習内容のうちから、学校は教える内容を構成できることである。例えば、個々の内容を別々に教えなければならないわけではなく、内容を統合して教えることも可能であり、子どもの進み具合の評価と個々の子どものニーズに応じた教え方の工夫が可能となる仕組みとなっている。

25 ほかに、2005年に金融教育の一環として「子どもと保護者が投資・貯蓄の習慣を身に付けるようになること、学校授業の金融教育の教材として利用で

きること」を期待して、子ども名義の投資・貯蓄制度（チャイルド・トラスト・ファンド（Child Trust Fund: CTF）を導入している。

## 6. オーストラリアにおける金融教育の国家戦略

- 5 2008年12月に、オーストラリアにおける教育の方向性を示す「オーストラリアの若者にとっての教育的目標に関するメルボルン宣言（Melbourne Declaration on Educational Goals for Young Australians）」において、
- 「全てのオーストラリアの若者が、学習の成功者、自信に満ちた創造的な個人、活動的で知識ある市民となること」という目標が掲げられ、その後、消費者教育と金融教育が大切だとされ、授業科目に取り入れられた。これに続き、
- 10 2012年にOECDが公表した「金融教育の国家戦略に関するハイレベル原則」よりも先の2011年、オーストラリアの国家戦略である「国家金融リテラシー戦略」が策定された。

- この国家戦略の戦略目標として掲げられているのは、「金融リテラシーの水準改善によりオーストラリア国民の金銭面での幸福を獲得すること」であり、
- 15 具体的な目標としては、①教育への取り込み、②情報提供面での支援、③行動変化の実現、④多様な主体同士の協調が提示されている。2000年初頭にクレジットカードや携帯電話の使い過ぎによる若者の負債が社会問題化したことから、学校教育を通じた金融リテラシー向上は諸外国に先立ち、国家戦略の中核
- 20 を占めており、政策課題となっている。

- 国家リテラシー戦略の中心的な役割を担うのは、オーストラリア証券投資委員会（Australian Securities Investments Commission : ASIC）である。元
- 来、金融経済教育はオーストラリア政府、州政府関係庁や金融機関、コミュニティなどが提供してきたが、2008年のリーマンショックによって以前よりも
- 25 更に金融リテラシーの重要性の認識が高まり、それまで財務省などが政策推進を行ってきたが、金融規制当局であるASICがそれを引き継いでいる。

## 7. オーストラリアにおける金融教育への取り組み

- オーストラリアでは米国と同様に、すでにある複数の教科の一部に金融リテラシーを組み込むことが定められており、若者がより良い生活を追及できるよ
- 30



うに「経済とビジネス」カリキュラムが施策されている。これは「経済」「ビジネス」の二つの教科を合科したものであり、子供たちが経済についての知識を深めること、子どもたちが経済に参加・貢献するのを奨励したりするための知識・理解・技能を育成させることなどを大きな目標とし、小学5年生から

5 高校1年生までの子どもたちに育成すべき目標を以下の6つとしている。

- ① **生活、仕事、ビジネスの機会に応用できるような、あるいは個人や社会の発展や繁栄に貢献するような進取的な行動や能力を育成すること**
- ② **社会が必要や欲望を満たすために限られた資源を配分する方法や、消費者、労働者、生産者として経済にどのように参画していくかについて理解すること**
- ③ **オーストラリア経済における仕事やビジネスの環境、グローバル経済や取り分けアジア地域との相互作用や関係について理解したりすること**
- ④ **経済やビジネスの概念を見識ある意思決定をすることに応用するための理論や説明の技能を育成すること**
- ⑤ **経済やビジネスの意思決定やすべてのオーストラリア人にとって繁栄し持続可能で公平な経済を創造するその役割について理解すること**
- ⑥ **子どもたちが、経済、金銭管理、ビジネスの能力ある市民として、地方・国家・地域・グローバル 経済に行動的かつ倫理的に参画できる理解力を育成すること**

出典：栗原 久 「海外における金融経済教育の調査・研究」報告書  
([http://www.jsda.or.jp/manabu/kenkyukai/content/k\\_report.pdf](http://www.jsda.or.jp/manabu/kenkyukai/content/k_report.pdf))

- 10 「経済とビジネス」カリキュラムでは、各学年で身につけるべき金融知識が細かく分かれている。例えば、教えるべきことを「経済とビジネスの知識・理解」「経済とビジネスの技能」の二つに分け、「経済とビジネスの知識・理解」では「資源の配分と選択」「ビジネス環境」「消費者や金銭管理者としての能力」「将来の仕事」の4つの項目からなっており、さらに「経済とビ
- 15 15 「経済とビジネスの技能」では「課題と探究」「解釈と分析」「経済的理論や意思決定と応用」「対話と熟考」の4つの項目に分かれている。

以上のことから、「経済とビジネス」カリキュラムまたはオーストラリアでの金融教育では、経済に参加・貢献するための知識・理解・技能の育成を明確な目標とし、実践的な金融の知識を身につけ、生かすことを推奨している。

### 第3章 教育段階における金融教育の現状と課題

#### 第1節 小学校における金融教育の現状と課題

- 5 小学校で学ぶ金融教育は、社会生活の中で金銭に絡む教育、つまり、金銭教育という意味合いが強いとされている。金銭教育とは、一般的に健全な金銭感覚を養いものやお金を大切にし、資源の無駄遣いを避ける態度を身につけさせ、それを通じて自立して生きていくことができるような人間形成を目指すものとされている(金融・投資教育のススメ 新保恵志 2012年 p.14 引用)。
- 10 金銭教育の目標としては、衣食住や家族の生活にかかわる基礎知識の習得とともに、「日常生活に必要な基礎的・基本的な知識及び技能を身につけ、身近な生活に活用できるようにする」と表現されている。

小学校の学習指導要領(2008年改訂、2011年実施)での金融教育の内容は以下のようにになっている。

- 15 ① 物や金銭の大切さに気づき、計画的な使い方を考えること  
家庭で扱う金銭は家族が働くことによって得られた限りあるものであり、ものや金銭が自分と家族の生活を支えていることから、それらを有効に使うことの重要性に気づくようにする
- ② 身近な物の選び方、買い方を考え、適切に購入できること
- 20 児童が衣食住などの生活で使う身近なものに着目し、日常生活の中で有効に活用できているか、使い方に問題はないか、購入したものは自分の生活にとって必要かどうかを考えるようにする“

このような学習指導要領のないようからは、いわゆる消費者教育の重要要素として金銭教育が位置づけられていることがわかる。

- 25 次に具体的に実際の教科書で金銭教育がどのように教えられているかをみてる。

小学校の教科書の記載例(「新しい家庭」5・6年用教科書、東京書籍刊参考)として学習目標を次の3点掲載されている。

- ① 生活を支えるお金の大切さを考え、買い物の仕方を見直そう
- 30 ② 目的に合った「計画的な買い物」ができるようになるろう

そして、必要性を考えること、計画を立てる、商品情報を集める、実際に購入する、買い物を振り返るといった手順が示されている。さらに買い方として、現金だけでなくプリペイドカードを利用する方法も教えている。

③計画的でかしこい買い物ができたかを振り返ろう

- 5 金銭教育が、家庭科の教科書全体の中でどの程度を割かれているかを見ると、全体のページ数が112ページであるのに対して、該当部分は6ページである。分量的にはやや少ないと思われる。(金融・投資教育のススメ 新保恵志 2012年 pp14-pp16 引用)

- 10 このような小学校における金融教育(金銭教育)の現状を踏まえた上で課題を提示していきたい。1ページ目でも記述したように学習指導要領のなかでは、身近なものの選び方、買い方を考え、適切に購入することといった金銭感覚を養うための基礎的な学習を元としている。そのために、自主学習として「小遣い帳」をつけてみたり、普段使うお金はどのくらいだろうか、無駄なものを買わないと自粛してみたり、貯金することで自立心や自己責任意識を養う
- 15 には有効であると考え。そこで、金融庁では、小学生に向けてゲームやイラストを使って、お金とは何かということを学ばせるプログラムを用意している。例えば、子供向けパンフレットの中に「くらしと金融」という教材があり、その中にはお年玉の使い方、お金の増やし方(投資)、お金がどのように回っているか、といったように、このプログラムを副教材として使いながら、
- 20 教員側がサポートしていけば生徒の理解も深まるだろう。しかし、小学校教員は全教科を教えるため、ここで金融教育の時間を増やしてしまえば、教員自身も金融について詳しく理解しなければならないため、教員の負担が増えることになってしまうだろう。この問題も小学校段階の課題である。

## 25 第2節 中学校における金融教育の課題と現状

- 中学校の社会科では、金銭教育という意味合いよりも経済金融教育という意味合いが強くなる。ここに経済が含むと、家庭科的要素よりも社会科的要素が強くなる。中学生における金融教育学習の狙いは「金融などの仕組みや働きを
- 30 理解させる」となっている。これは、家計の貯蓄などが企業の生産活動や人々

の生活の資金などとして円滑に循環するために、金融機関が仲介する間接金融と株式や債券などを発行して直接資金を集める直接金融を扱い、金融の仕組みや働きを理解させることを意味している。（「金融・投資教育のススメ」 新保恵志 2012年 p19 引用）

5

中学生の学習指導要領（平成20年3月公示）は、下のような内容となっている。

【社会科】

○身近な消費生活を中心に経済活動の意義を理解させる。

10 ○価格の働きに着目させて市場経済の基本的な考え方を理解させる。

○現代の生産や金融などの仕組みや働きを理解させる。

○市場における価格の決め方や資源の配分について理解させる。

○消費者の自立の支援なども含めた消費者行政を取り扱う。

【家庭科】

15 ○自分や家族の消費生活に関心を持ち、消費者の基本的な権利と責任について理解する。

○販売方法の特徴について知り、生活に必要な物質・サービスの適切な選択、購入及び活用ができる。

（学校教育における金融経済教育の現状 文部科学省初等中等教育局

20 <http://www.fsa.go.jp/frtc/kenkyu/gijiroku/20130129/05.pdf> 引用）

続いて、具体的に教科書で金融教育がどのように教えられているか、さらにどのようなことを教えるべきか見ていきたい。なお、中学校の教科書の記載例として以下の項目が掲載されている。

25 ① 「私たちの生活と金融機関」（社会科 公民的分野 平成24年度）

具体的な例を挙げながら、金融の意味や金融機関の働きについて説明している。また、日本銀行や債券についても触れ、身近に感じさせている。地方銀行も取り上げているため、銀行＝貯蓄といった概念に固執しないで政府が発言している「貯蓄から資産形成へ」ということも取り上げるべきだと考える。

30 ・ 「販売方法と支払方法」（技術・家庭科 家庭分野 平成24年度）

販売方法や現金以外の支払い方法（銀行振込み、カード支払い）と同時に契約の意味についても理解を深めている。特にこれからフィンテックというものが着目され、現金を使わない時代となるのではないかと予測される。そのため、ここでは中学生に実際の生活に役立つ知識を学ばせるべきであると考え

5

次に、中学生における金融教育の現状と、その課題について述べる。中学生では、日本の経済を基礎として銀行や証券、株式など金融の仕組みを理解させる内容としては十分であると考えられるが、学習指導要領でも指摘しているように、実際の教育現場では用語や単語の解説に終わってしまう可能性が高い。

10 また、比較的、学習時間を多く取っているように思われるが、教員自体が金融に関しての知識が乏しいため、実際では、金融に関する部分を省かれ、受験などで必要な部分が多く授業にとられる。また、文部科学省で金融以外の様々な分野の教育を要請されているため、金融の時間を多くとることで教員の不満が高まるのではないかと考えられる。

15

【図表 3-1 「教科書の内容が不十分である内容／金融・経済分野」】

	調査数	経済の基本的な仕組み	企業の役割・社会的責任	資金（お金）の流れ	財政	株式市場の役割	銀行の仕事	保険の働き	その他	特になし	無回答
中学校	740	22.8	24.5	25.7	16.5	36.1	16.4	31.2	3.4	7.7	10.1
中学校社会科	440	18.6	29.5	27.7	21.1	50	20.2	40.9	4.5	3	1.6
中学校技術・家庭科	306	28.8	17	22.2	9.8	16.3	10.5	17.6	2.3	14.7	22.2

出典：金融経済教育を推進する研究会（事務局 日本証券業協会）中学校・高等学校における金融経済教育の実態調査報告書（平成 26 年 4 月）

20 ([http://www.jsda.or.jp/manabu/kenkyukai/content/report\\_jittai.pdf](http://www.jsda.or.jp/manabu/kenkyukai/content/report_jittai.pdf))

現時点で教員側から見た金融教育の分野の課題としては以下のとおりである。図表 3-1 を見ると、中学校教員全体で金融経済教育の分野で足りないという割合が高かったのが、「株式市場の役割」（36.1%）、「保険の働き」

25 （31.2%）、「資金（お金）の流れ」（24.5%）である。この 3 つの分野はいずれ社会に出た際に重要となる。例を挙げて考えてみると、「株式市場の役割」を学んでおけば、株式会社や証券会社についての知識を得ることができ

る。その知識を得た中学生がさらに高校・大学で株式市場の知識を重ねていけば、政府が掲げた「貯蓄から資産形成へ」というマネープランを立てるのに役立つのではないかと考えられる。もちろん、この計画を実現していくためには、教員の知識を増やし、副教材の充実を図らなくてはならない。特に副教材として必要とされているのは以下のようなものである。

【図表 3-2 「金融経済教育を実施するにあたって利用している教材」】

	調査数	新聞・雑誌などの記事	副読本・資料集	教員作成のオリジナル教材	業界団体等が提供する副教材	パソコン・インターネット	テレビ番組	外部講師	専門書籍・学術論文	視聴覚教材(ビデオ・DVD)	その他	教科書以外は特に利用していない	無回答
中学校	2097	38.1	28	26.7	23.7	24.4	7.7	3.6	0.9	35.9	3.1	8.5	3.1
中学校社会科	1266	46.1	35.8	28.4	24.9	27.2	8.6	3.9	1.1	28.5	1.6	7.7	2.5
中学校技術・家庭科	845	26	16.4	24	21.8	20.4	6.3	3.3	0.5	47	5.3	9.9	4

出典：金融経済教育を推進する研究会（事務局 日本証券業協会）中学校・

10 高等学校における金融経済教育の実態調査報告書（平成 26 年 4 月）  
[http://www.jsda.or.jp/manabu/kenkyukai/content/report\\_jittai.pdf](http://www.jsda.or.jp/manabu/kenkyukai/content/report_jittai.pdf)

図表 3-2 では、副教材を求めている教員が多いという結果になった。特に一番多かった意見として挙げられたのは「新聞・雑誌などの記事」（38.1%）であった。やはり、現代の政治や経済状況を取り上げながら、金融分野の話をしていくと生徒にも伝わりやすいと考えられる。

### 第 3 節 高等学校における金融教育の現状と課題

20 最新の学習指導要領（2009 年 3 月告示）で、社会科科目の改定の趣旨は「経済に関する授業では金融、消費者、私法に関する内容の充実を図ることとした」とされている。さらに「グローバル化や規制緩和の進展、司法の役割の増大などに対応して法や金融などに関する内容の充実を図る広い視野に立つて、現代の社会について主体的に考察させ、理解を深めさせるとともに、人間としての在り方生き方についての自覚を育て、平和で民主的な国家・社会の有為な形成者として必要な公民としての資質を養う」というように詳しく述べられている。（金融・投資教育のススメ 新保恵志 2012 年 p.25 引用）

(1)高等学校の学習指導要領(2009年3月告示)

【現代社会】

「金融」については、現代の経済社会において、金融の意義や役割を理解させるとともに、金融市場の仕組み、中央銀行の役割や金融政策の目的と手段について理解させることが大切である。その際、「金融制度や資金の流れの変化などにもふれ」、近年、金融の自由化が進展していることや直接金融の比率が高まっていること、さらに近年の金融制度や資金の流れ、金融政策の変化などを理解させる。その際、クレジットカードや電子マネーなどの普及によるキャッシュレス社会の進行、金融商品の多様化など身近で具体的な事例を通して指導の工夫を図ることが求められる。

【政治・経済】

「金融の仕組みと働き」については、金融とは経済主体間の資金の融通であることを理解させ、資金の需給が金融市場における金利の変化や、株式市場と債券市場の動向などによって調節されることを、銀行、証券会社など各種金融機関の役割や間接金融、直接金融の意義と伏せて理解させる。また、金融市場における金利の動向が通貨供給量の変化に波及し、消費や貯蓄、投資行動に影響したり、物価や株価、さらには景気の変動に大きな役割を果たしたりすることを理解させ、その関連において中央銀行の金融政策に触れる。なお、「金融の仕組みと働き」については、「金融に関する環境の変化にも触れること」とあるように金融業務の自由化や金利の自由化に伴う金融に関する経済環境の変化による国民経済や家計、企業への影響について理解させることが大切である。さらに、金融機関の倒産などにより、金融市場の信頼性が著しく損なわれると、大規模な信用収縮が起き、資金の流れが滞ってしまい、経済活動に大きな影響を与えることに気付かせる必要がある。また、クレジットやローンなど日常生活の中での金融の役割、貸し手及び借り手の自己責任の原則や契約の重要性について具体的に理解させるようにする。その際、多重債務問題にも触れるようにする(文部科学省における金融経済教育の取組について <http://www.kantei.go.jp/jp/singi/saimu/kondankai/dai04/siryou7.pdf> 引用)。



## (2)高等学校の教科書の具体的内容

### 【現代社会】

- ・金融の役割...資金の貸し借り、金融政策、経済の潤滑油
- ・金融市場...短期金融市場、長期金融市場、コール市場
- 5 ・直接金融と間接金融...株式、社債、銀行
- ・銀行と信用創造...信用創造のメカニズムを図示
- ・日本銀行...銀行の銀行、政府の銀行、発券銀行、中央銀行
- ・管理通貨制度...金本位制度、兌換紙幣、不換紙幣、マネーストック
- ・金融政策...公開市場操作、公定歩合操作、支払準備率操作
- 10 ・金融の自由化とバブル経済...地価・株価・金利をチャートで示す、財テク、不良債権、超低金利政策、預金保険機構、自己資本比率、貸し渋り
- ・金融の国際化...国際決済銀行(BIS)、金融庁、ペイオフ

### 【政治・経済】

- ・通貨制度の変遷...金本位制度、兌換紙幣、不換紙幣、マネーストック、銀行
- 15 の銀行、政府の銀行
- ・金融と資金循環...金融循環の図示、直接銀行、間接銀行、短期金融市場、長期金融市場、利子率
- ・銀行の役割と信用創造...信用創造のメカニズムの図示、資金仲介機能、決済機能、預金業務、定期預金等、貸出業務、不良債権
- 20 ・中央銀行と金融政策...公開市場操作、公定歩合操作、支払準備率操作
- ・バブル経済の崩壊と金融不安...不良債権、金融庁、国際決済銀行（BIS）、自己資本比率
- ・金融の自由化と国際化...日本版ビックバン、業務の相互参入、合併・提携、貸し渋り

- 25 (文部科学省における金融経済教育の取組について 文部科学省

<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/saimu/kondankai/dai04/siryou7.pdf> 引  
用)。

- 30 これらの高等学校における金融教育の現状を見てこれからの課題を挙げると  
すると、高等学校に通う生徒によって、理系・文系で分かれる場合、選択科目

で金融教育を学ぶ生徒に差が出るのではないかと考えられる。実際、私は文系であったので、日本史・政治経済を選択していたため、金融に関して学んできたが、私の友人は理系であったため、文系科目は限られていた。そのため、倫理や世界史を選択した場合、金融に関しての知識が乏しくなってしまう。

- 5      これが普通科ではなく商業科の場合、理系を学ぶ人たちよりも差が出ると考えられる。なぜなら、商業科は商業に関する専門科目が多く、授業時間の短縮を図っている教員が多いため、政治分野には授業で触れても、経済分野には、受験科目で必要になったとき以外は触れられないからである。

- 10     もう1つ、課題として挙げられるのは、中学校段階の金融教育の課題で挙げたのと同じであるが、「教員(教える側)のキャパシティ」の問題である。高校の社会科の教師となると日本史、現代社会、政治経済にしても、生徒に分かりやすく教えるため、詳しく内容を学んでいこう。そこに、「金融」の分野を増やしてしまえば、教員側の負担と不満が増えてしまうのではないかと考えられる。しかし、「あなたの担当する教科で、金融経済に関連するテーマを取扱いすることは可能ですか。」という質問に対して、高校の社会科（地理歴史・公民）の教員の約半数が「可能であり、すでに自ら実施したことはある」という回答であった。また、「扱うべきではない」という回答をした教員は
- 15     0%であった。つまり、金融の分野が増えたとしても、現在、多くの社会科教員が教えているように対応できると考えられるが、新しい金融の分野（株式投資、フィンテック）を追加してしまえば、教えることが少々困難になるのではないかと考えられる。
- 20

#### 第4節 大学における金融教育の現状と課題

- 25     日本の大学においては、金融教育が体系立って教えられているわけではない。そもそも大学における教育内容については、その自主性・自立性に基づいて大学が自ら決定するものという大前提があるからである。すなわち、各学部・各学科における科目の設置方針によって、金融論やファイナンス理論などの名称を付した金融に関連する科目を学生が選択し、履修することになる。このため、理系の学生が経済についてはある程度学ぶ機会があったとしても、
- 30

「金融」を学ぶことはなく卒業してしまうという現状にある。また、文系の学部においても、金融関連の科目でないものを履修してしまえば理系の学生と同じように「金融」を知らずに社会に出ていくことが多くなっている（金融・投資教育のススメ 著 新保恵志 2012年 pp37 引用）。

- 5 例えば、最近「フィンテック(FINTEC)」といった、「金融(FINANCE)」と「技術革新(TECNOLOGY)」が融合した造語である。これは第1章で説明しているが、これを教育に取り入れるとしたら大学が一番相応しい。なぜなら、大学生は社会人になる手前であり、企業などに勤めたり、接待で何かを話したりする際になくてはならない知識であるからである。実際、私自身もフィン
- 10 テックはこの論文を書き始めるときに知った。私は、自分が普段知らずに使っていたインターネットバンクもフィンテックに関連している事に驚いた。同時に、将来、銀行がすべてインターネットで管理される時代になるのではないかとこの恐怖も感じてきた。このように、大学で学ぶべき分野というのはどのような時代の波にも飲まれないようにするための知識を蓄積させなければならない。これからの大学における金融教育の課題としては「フィンテック」を
- 15 中心に金融の最先端とする情報を共有し、ディスカッションをし、理解を深めていくことではなかろうか。

## 第4章 今後の改善点

### 第1節 金融教育の改善点

5 第2章・第3章で、日本での金融教育の現状及び諸外国での金融教育への取り組みの現状を述べてきた。ここで、日本の金融教育への取り組みの改善点を提案したい。

まず、金融教材として、オンラインツールの活用に積極的に取り組むべきである。「金融」の知識は、私たちが生活する上でとても大切な、子供から大人  
10 まで年齢問わず身につけるべき知識である。だからこそ、難しく考えるのではなく、株式ゲームなどの体験教材を通して、実践的に、楽しく学ぶべきものであると考える。日本証券業協会/東京証券取引所が主催している「株式学習ゲーム」は、3～4人のチームに分かれた生徒たちが、仮想所持金(1,000万円)をもとに、東京証券取引所に上場している銘柄について、どの銘柄を売買する  
15 のか議論しながら、実際の株価(終値)に基づいて株式の模擬売買を行うシミュレーション教材であり、米国の「The Stock Market Game」をモデルにして作られた。このゲームで期待される学習効果は、以下である。

- ① シミュレーション教材として、生徒たちが現実の経済や社会の動きを肌で感  
20 じることにより、文字からだけでは学び得ない体験的学習が可能となる。
- ② 生徒が3～4人でチームを組み、各自が情報を集めながら、どの会社の株式を売買するのかをディスカッションで決めていくため、銘柄決定にあたっては、なぜ選んだかの合理的な理由が求められる。そのため、経済的に合理的な選択が出来るための「意思決定」や「ディベート」の訓練が必然的に行な  
25 われるようになる。
- ③ 企業の情報の集め方を学ぶことから、企業の見方が養われ、これが間接的に、将来の進路を決める上で役に立つとともに、身近な人たちの勤めている企業を理解する一助となり得る。
- ④ 模擬売買でありながら、実際の株式投資と同じ結果が出てくることから、株  
30 式投資の難しさや投資に対するリスクを学ぶことができる。このことは、経

済行為における自己責任原則のあり方を学習する契機になり、将来、自己の財産を管理していく上での貴重な体験となり得える。

出典:株式学習ゲーム株式で学ぶ経済の動き(<http://www.ssg.ne.jp/index.html>)

- 5 「株式学習ゲーム」で期待される学習効果は、学校段階における金融教育への取り組みで期待する学習効果でもある。第2章の1節でも述べたが、年々、金融トラブルは後を絶たない。これは、金融商品取引法によって利用者が保護されているが、金融に関しての消費者の知識不足が主な原因であるといえる。そして、その知識不足は、金融教育が盛んに行われていないことが原因の一つ
- 10 でもあるだろう。これでは、幼い頃からお金の大切さ、資産運用の方法などが教育プログラムの一環・国家戦略として掲げられている諸外国に、遅れをとっていると言わざるを得ない。

日本は金融教育の面で、もっと諸外国を参考にして改善・向上を図るべきではないだろうか。金融知識とは、生きていくうえで不可欠のものであるが、日本では少し、堅く捉えられすぎているような印象を受けた。その点、米国では政府が提供しているオンラインゲームを活用し、子供から大人まで楽しく、そして体験的に金融教育を行っている。子供のうちからお金の大切さ・運用方法をゲームでも知っておくことは、将来、自分で働いて稼いだお金をどのように運用するか、などというとき、様々な選択肢ができるのではないかと思う。

- 20 日本でも、こういった教材を積極的に取り入れ、推進していくべきである。

また、金融教育の時間の確保について、やはり現行の教科である「社会科」「公民科」「家庭科」「総合的な学習」などに、金融に関する内容を追加し、多くの授業時間を確保すべきだと考える。総合的な学習の時間に、オンラインゲームを学生で行ってみるだけでも、手軽に金融を学ぶことができる。今現在ある現行の教科に取り込み、「金融」について触れさせてみるのが、金融教育推進への第一歩になるのではないだろうか。

- 25

## 第2節 教育段階における改善点

- 30 第3章で述べた教育段階における現状と課題を踏えて、どのように改善すべ

きかを考えていきたい。まず、小学校で課題とされたのが小学生に金融の話は難しすぎるのではないかという点であった。しかし、小学生には“金融”教育を受けさせるべきである。そもそも“金融”という熟語が難しいのではないかと考えられる。注目すべきなのは金融の「融」という文字である。この文字では  
5 かの熟語を連想してみると融通、融資というものが浮かぶであろう。意味は、滞りなく通じる、資金が通る、というように、どちらも「通る」という言葉が使われているのだ。「融」を漢字辞典で調べてみると「滞りなく通る」という意味であった。つまり、金融教育を直訳すると、お金が通る道を学ぶための教育であるということである。

- 10 このように考えると、とても簡単に考えることができる。このイメージを小学生段階で学んでいけば、次の中学、高校で教えることが容易だろう。次に挙げられる課題は、小学生に金融を学ばせるうえで小学生が金融に興味を持つか、ということである。先に述べたように、授業で金融を取り入れるのは生徒側からしても難しいと考えられる。第3章で取り上げた金融庁のゲームを有効  
15 活用していけば、より深く知識が身につくのではないかと考えられる。そして、なるべく早い教育段階で金融の知識を備えておけば、16歳から社会に出ても役立つだろう。

- そして、小・中・高にすべて共通している課題は教員についてである。教員はそれぞれ担当科目に分かれている。金融を授業で取り上げるとしたら、小学  
20 校では担任に、中学校・高等学校では社会科の教員に負担がかかることになってしまうだろう。そこで、改善点を二つ提案していきたい。

- 1つ目は学校側が積極的に銀行や証券会社の支援を受けて金融セミナーを開催することである。現状では教師の金融に関する知識が乏しいため、それを補うには、金融の専門家である証券会社や銀行の役員や管理職が学校に出向き、  
25 実務に即した講義をすることでそれぞれの学校段階で必要な知識が身につくのではないかと考える。例えば野村証券では、出張講義を頻繁に行っていて、その様子を野村証券のホームページで掲載している。野村証券のみならず都市銀行、地方銀行も社会貢献活動の一貫として金融に関する講義を行うべきだと考える。

- 30 2つ目は学校行事として「日経 STOCK リーグ」に参加することも有効

な学習方法だと考える。日経 STOCK リーグは中学生・高校生・大学生部門とそれぞれ分かれているため、行事として参加すれば、教育段階ごとに金融の知識が自然と身につくだろう。なぜなら、日経 STOCK リーグは相当な株や証券、経済の知識がなければ、本番についていけなくなるだろう。そのため

5 には、放課後残って学習する時間を設けることになる。そこで、学校行事にするだけでなく、金融に関する文化系の部活動をつくることも良いとだど考える。宮城県内の高校で英語部があるように、日経 STOCK リーグへの絶対参加というのを条件とした部活をつくることで、金融への理解が深まり、チームの結束力も上がるものではないかと考えられる。

10 このように学校側から金融教育に対して積極的に発案していけば、金融教育に対する問題も減っていくだろう。

### 第3節 金融機関の教育支援

15 現在多くの金融機関では中学校や高等学校への出張授業や講義を行っている。例えば、野村証券の場合、2017年7月末時点では小学校208校、中学校87校、高校77校、大学(2017年3月末時点)1,758校、教員53校に出張授業を行なっている。下図は野村証券の出張授業・講義の実績である。

20 【図表 4-1 野村証券の出張授業・講義の実績】

	出張した学校数	受講した生徒数
小学校	208校	11,948人
中学校	87校	4,902人
高等学校	77校	4,372人
大学生	1,758校	228,200人
教員	53校	2,109人

出典：野村証券ホームページ 金融・経済教育の普及

(<http://www.nomuraholdings.com/jp/csr/society/education.html>)

上の図の他に、一般財団法人ゆうちょ財団では社会人や高齢者を対象とした講座を行うなど、多くの金融機関で金融教育を行なっている。しかし、地域金融機関、専門的な知識のある大学教員、FP資格を保有している専門家が、小学生から大学生まで教育段階で身につけるべき金融リテラシーに沿った金融教育を積極的に行う必要がある。また、小学生から金融に関する基本的な知識を持てば、中学校や高等学校で応用的な授業を受けた際に理解しやすくなると思われる。まずは多くの小学校で基本的な金融に関する授業をする必要があるのではないだろうか。

アンケートの分析で述べたように、金融教育を実施する上で、大きな問題となっているのが授業時間の不足と教員の知識不足である。金融教育の実施時間の調査では、年間で中学生1・2年生が0時間、中学3年生と高校生が1~5時間程度となっている。調査の結果は、学年が上がるにつれ教育時間は増えているが、年間で1~5時間程度では金融教育が十分とは言えない。従って、金融機関、専門的な知識を持つ大学教員やFPの資格を保有する専門家が、小学校や中学校などの教育機関の教員を対象とした、金融教育の指導方法や講座を実施することで、より金融教育を学校のカリキュラムに導入しやすくなると思われる。教育段階別の指導方法や講座内容は第3章で述べた内容が妥当であり、その指導案に沿った金融教育が望ましいと考える。教員がしっかりと知識を身につければ、学生に対して正しい教育を行うことができる。また、教員自身も金融教育の必要性を感じることができるだろう。

今すぐに教員の知識不足や金融教育の時間不足を解決することは難しいかもしれないが、まずは多くの企業や金融機関が、社会に対して貢献する必要性を認識して、今以上に積極的に出前授業やセミナーを行なっていくべきである。今後は、グローバル経済の中で活躍する人材を育成していくためにも、小学校から戦略的に、教育段階に沿って金融リテラシーを身につけられる金融教育プログラムを支援していく必要がある。



## 参考文献

1. 日本証券業協会  
金融リテラシー 金融・証券用語集 (閲覧日 2017年8月17日)  
5 <http://www.jsda.or.jp/manabu/word/word73.html>
2. 知るぽると 金融広報中央委員会  
「金融リテラシー調査」の結果 (閲覧日 2017年8月17日)  
pp.3-7,p14  
10 [https://www.shiruporuto.jp/public/document/container/literacy\\_chosa/2016/pdf/16literacy.pdf](https://www.shiruporuto.jp/public/document/container/literacy_chosa/2016/pdf/16literacy.pdf)
3. 公益財団法人 日本生産性本部  
第5回 日本人事制度の変容に関する調査結果概要 (閲覧日 2017年8月17日)  
pp.5-6  
15 <http://activity.jpc-net.jp/detail/lrw/activity000673/attached.pdf>
4. 金融広報中央委員会  
知るぽると 1.社会保障制度 (閲覧日 2017年8月21日)  
<https://www.shiruporuto.jp/public/knowledge/pension/syakaihosyo/shosyo001.html>
- 20 5. 厚生労働省年金局  
平成27年度厚生年金保険・国民年金事業の概要 (閲覧日 2017年8月21日)  
<http://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-12500000-Nenkinkyoku/H27.pdf>
- 25 6. 簡単に分かる銀行の仕組み|お金の敏感な主婦のためのバンキングゼミ  
預金・為替・取り次ぎ販売の業務について (閲覧日 2017年8月30日)  
<http://hechoenmexicothemovie.com/ginkou/archives/date/2015/07>
7. 日本銀行調査統計局  
30 平成27年第2四半期資金循環(速報) (閲覧日 2017年10月3日)

pp.4

<https://www.boj.or.jp/statistics/sj/sjexp.pdf>

8. 金融広報中央委員会  
金融リテラシー・マップ「最低限身に付けるべき金融リテラシー」の項目  
5 別・年齢層別スタンダード（閲覧日 2017年9月3日）  
pp.4-5,pp7-8  
<http://www.shiruporuto.jp/public/document/container/literacy/pdf/map201406.pdf>
9. 政府広報オンライン  
10 暮らしに役立つ情報（閲覧日 2017年9月17日）  
<http://www.gov-online.go.jp/useful/article/201404/1.html#anc01>
10. 野村証券株式会社仙台支店法人課 作成資料  
フィンテックが金融業界に及ぼす影響（閲覧日 2017年10月8日）  
pp.3-4
- 15 11. 金融経済教育を推進する研究会（事務局 日本証券業協会）  
中学校・高等学校における金融経済教育の実態調査報告書（平成26年4月）（閲覧日 2017年9月21日）  
pp.12-16  
[http://www.jsda.or.jp/manabu/kenkyukai/content/report\\_jittai.pdf](http://www.jsda.or.jp/manabu/kenkyukai/content/report_jittai.pdf)
- 20 12. 知るぽると 金融広報中央委員会  
1.金融教育のねらいと基本的性格（閲覧日 2017年8月20日）  
<http://www.shiruporuto.jp/education/about/container/program/program01/program101.html>
13. 独立行政法人 国民生活センター  
25 子どもの消費者トラブル（閲覧日 2017年8月20日）  
[http://www.kokusen.go.jp/soudan\\_topics/data/kodomo\\_trouble.html](http://www.kokusen.go.jp/soudan_topics/data/kodomo_trouble.html)
14. 一般社団法人全国銀行協会  
金融経済教育の取組み 授業で使える教材（閲覧日 2017年8月23日）  
30 p.15

- <https://www.zenginkyo.or.jp/education/material/>  
金融広報中央委員会  
教育関係の方へ（閲覧日 2017年8月23日）
- <https://www.shiruporuto.jp/education/>
- 5 15. 土曜学習応援団（閲覧日 2017年9月1日）  
<http://doyo2.mext.go.jp/>
16. 千葉商科大学大学院会計ファイナンス研究科教授 伊藤宏一  
金融教育をめぐる国内外の状況と課題（閲覧日 2017年9月5日）  
p.4,pp.6-7
- 10 <http://www.fsa.go.jp/frtc/kenkyu/gijiroku/20121108/04.pdf>
17. 外務省 経済協力開発機構(OECD)  
外交政策（閲覧日 2017年9月6日）  
[http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/page2\\_000009.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/page2_000009.html)
18. Jump\$tart ホームページ
- 15 私たちに関しては（閲覧日 2017年9月6日）  
<http://jumpstart.org>
19. 金融広報中央委員会  
グローバルに拡大する金融教育ニーズと英国における金融教育の動向—  
ポスト・クライシスの金融教育に向けて—
- 20 (1)海外における金融教育強化の動き（閲覧日 2017年10月4日）  
pp.4-8  
<https://www.shiruporuto.jp/public/document/container/report3/pdf/ron100816.pdf>
20. finte 世界と日本の金融教育を徹底比較
- 25 アメリカの金融教育（閲覧日 2017年10月4日）  
<https://www.enigma.co.jp/media/page-11251/>
21. マイナビ  
マイナビニュース 日本の大学生、生活設計力の欠如が明らかに（閲覧日 2017年9月13日）
- 30 <http://news.mynavi.jp/news/2012/05/21/114/>

22. VISA  
NEWS RELEASE (2012年4月24日) (閲覧日2017年9月13日)  
[http://www.practicalmoneyskills.jp/downloads/20120424-Japan-Press\\_Release\\_FL\\_Univ\\_Survey.pdf](http://www.practicalmoneyskills.jp/downloads/20120424-Japan-Press_Release_FL_Univ_Survey.pdf)
- 5
23. 全国銀行協会 (閲覧日2017年9月20日)  
金融経済教育の一層の充実に向けて  
pp.4,19  
[https://www.zenginkyo.or.jp/fileadmin/res/news/news200229\\_1.pdf](https://www.zenginkyo.or.jp/fileadmin/res/news/news200229_1.pdf)
- 10
24. 金融庁  
金融教育に関する国際比較 (閲覧日2017年9月20日)  
<http://www.fsa.go.jp/news/newsj/16/singi/f-20050524-1/02.pdf>
25. 文部科学省  
資料2 イギリスのナショナル・テスト (閲覧日2017年9月23日)
- 15
- [http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chousa/shotou/074/shiryo/attach/1299326.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/074/shiryo/attach/1299326.htm)
26. 文部科学省  
イギリスのナショナルカリキュラムにおける教科横断的な能力等について  
(閲覧日2017年9月23日)
- 20
- [http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo3/004/siryu/05111801/008/002.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/004/siryu/05111801/008/002.htm)
27. 野村資本市場研究所  
オーストラリアの「国家金融リテラシー戦略」 (閲覧日2017年9月27日)
- 25
- pp.7-25  
<http://www.nicmr.com/nicmr/report/repo/2014/2014win02.pdf>
28. 東洋大学文学部 教授 栗原久  
「海外における金融経済教育の調査・研究」報告書 (閲覧日2017年9月27日)
- 30
- pp.16-25

[http://www.jsda.or.jp/manabu/kenkyukai/content/k\\_report.pdf](http://www.jsda.or.jp/manabu/kenkyukai/content/k_report.pdf)

29. 日本証券業協会/東京証券取引所  
株式学習ゲーム～株式で学ぶ経済の動き～ 学習効果 (閲覧日 2017  
年 10 月 7 日)

5 <http://www.ssg.ne.jp/index.html>

30. 金融庁 ホームページ  
小学生のみなさんへ (閲覧日 2017 年 10 月 7 日)

<http://www.fsa.go.jp/teach/shougakusei.html>

31. 金融庁 ホームページ

10 暮らしと金融 (閲覧日 2017 年 10 月 7 日)

<http://www.fsa.go.jp/teach/kurashi/index.html>

32. 文部科学省 初等中等教育局教育課程課  
学校教育における金融経済教育の現状 (閲覧日 2017 年 10 月 9 日)  
pp.5-8

15 <http://www.fsa.go.jp/frtc/kenkyu/gijiroku/20130129/05.pdf>

33. 文部科学省  
文部科学省における金融経済教育の取組みについて (閲覧日 2017 年 10  
月 10 日)  
pp.8-16

20 <http://www.kantei.go.jp/jp/singi/saimu/kondankai/dai04/siryou7.pdf>

34. 家森信善  
中学・高等学校における金融リテラシーと金融・保険教育の現状について  
-教員の意識調査に基づいて- (閲覧日 2017 年 10 月 10 日)  
pp.149-157

25 [https://www.jstage.jst.go.jp/article/jsis/2015/630/2015\\_630\\_139/\\_pdf](https://www.jstage.jst.go.jp/article/jsis/2015/630/2015_630_139/_pdf)

35. 金融広報中央委員会事務局  
「学校における金融教育の重要性について」 (閲覧日 2017 年 9 月 9 日)  
pp. 9-12

[http://www3.boj.or.jp/asahikawa/action/pdf\\_education/2011ksemina2.p  
df](http://www3.boj.or.jp/asahikawa/action/pdf_education/2011ksemina2.pdf)

30

36. 野村証券ホームページ  
金融・経済教育の普及 (閲覧日 2017年10月7日)  
<http://www.nomuraholdings.com/jp/csr/society/education.html>
37. 株式会社ライフナビ  
5 金融リテラシー入門(2)国民が最低限身に付けるべき金融リテラシー  
(閲覧日 2017年8月17日)  
<http://lifenavi-co.jp/index.php?QBlog-20161030-1>
38. 「海外における金融経済教育の調査・研究」報告書 (閲覧日 2017年8  
10 pp.7-9  
[http://www.jsda.or.jp/manabu/kenkyukai/content/k\\_report.pdf](http://www.jsda.or.jp/manabu/kenkyukai/content/k_report.pdf)
39. 保険市場・生命保険コラム一覧  
最低限身に付けておきたい「金融リテラシー」 (閲覧日 2017年9月8  
15 日)  
[https://www.hokende.com/life-insurance/columns/financial\\_literacy](https://www.hokende.com/life-insurance/columns/financial_literacy)
40. 金融庁 金融経済教育研究会  
最低限身に付けるべき金融リテラシー金融経済教育の意義・目的～公正で  
持続可能な社会の実現～ (閲覧日 2017年9月10日)  
<http://www.fsa.go.jp/news/25/sonota/20131129-1/01.pdf>
- 20 41. BLOGOS  
「金融リテラシー」の時代から「金融ケイパビリティ」の時代へ (閲覧  
日 2017年9月10日)  
<http://blogos.com/article/104317/>
42. Grow Rich Slowly  
25 アメリカ人は日本人より金融リテラシーが高いのか? (閲覧日 2017年  
9月10日)  
<http://growrichslowly.net/american-financial-literacy/>
43. 一般社団法人全国銀行協会  
「金融」って何? (閲覧日 2017年9月21日)  
30 <https://www.zenginkyo.or.jp/article/tag-g/5231/>

44. 経済産業省 産業資金課  
Fintech（フィンテック）について（閲覧日 2017 年 9 月 30 日）  
[http://www.meti.go.jp/committee/sankoushin/shojo/kappuhanbai/pdf/014\\_02\\_00.pdf](http://www.meti.go.jp/committee/sankoushin/shojo/kappuhanbai/pdf/014_02_00.pdf)
- 5 45. 日本証券業協会 JSDA  
金融・証券用語集「金融リテラシー」（閲覧日 2017 年 10 月 3 日）  
<http://www.jsda.or.jp/manabu/word/word73.html>
46. 宮崎哲也/（2008 年）金融リテラシーのきょうか書/秀和システム  
pp.1-10,pp.13-16
- 10 47. 柏木亮二/（2016 年）FinTech フィンテック/野村総合研究所
48. 新保恵志/（2012 年）金融・投資教育のススメ/一般社団法人 金融財政事情研究会  
pp.14-16,p19
49. 山根栄次/（2006 年）金融教育のマニフェスト/明治図書  
pp.66-68
- 15 50. 「新しい家庭」5・6 年用教科書/東京書籍刊